



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,148	5.9	272	△4.7	364	△1.3	241	△2.3
28年3月期	20,922	△0.6	285	△16.8	369	△12.6	246	42.7

(注) 包括利益 29年3月期 371百万円(35.2%) 28年3月期 274百万円(△65.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.59	—	2.7	2.4	1.2
28年3月期	19.01	—	2.8	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,489	9,028	58.3	696.12
28年3月期	14,910	8,787	58.9	677.41

(参考) 自己資本 29年3月期 9,028百万円 28年3月期 8,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△213	△474	△180	848
28年3月期	567	△459	△128	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00	129	52.6	1.5
29年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	110	45.7	1.2
30年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円25銭 記念配当 1円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	3.2	140	20.5	180	6.6	170	43.5	13.11
通期	22,900	3.4	310	13.8	400	9.7	320	32.7	24.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
29年3月期	2,629,963株	28年3月期	2,627,531株
29年3月期	12,971,320株	28年3月期	12,974,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,041	3.7	315	9.4	381	△3.3	262	△0.7
28年3月期	20,281	△0.6	288	1.8	394	6.7	264	90.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	20.23		—					
28年3月期	20.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,987	8,891	59.3	685.53
28年3月期	14,308	8,604	60.1	663.28

(参考) 自己資本 29年3月期 8,891百万円 28年3月期 8,604百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.6	180	△9.3	170	11.8	13.11
通期	21,600	2.7	370	△3.0	300	14.3	23.13

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や設備投資に加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続いていますが、米国の新政権の政策動向、英国のEU離脱問題等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は221億4千8百万円（前年同期比5.9%増）と増収となりましたが、本社ビル建築に係る関連費用の発生により販売費及び一般管理費が増加したこと、また平成27年12月に連結子会社化したキョーワ株式会社が営業赤字となったことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ2億7千2百万円（前年同期比4.7%減）、3億6千4百万円（前年同期比1.3%減）、2億4千1百万円（前年同期比2.3%減）と、いずれも減益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「科学事業」「建築材事業」の2区分に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、東京外環自動車道等の公共事業によるインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調で、地盤強化セメント用薬剤や省力工法のRCセグメント用薬剤等が上伸、また熊本震災の復興工事関連の地盤補強用パイル生産用途のモルタル添加用薬剤も増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、壁紙等の化粧材や外壁塗料用途の関連薬剤やエコ住宅に使用される断熱ウレタンフォーム用薬剤は新規採用があつて伸長しましたが、無機ボードの製造処方変更により添加薬剤の使用が大幅に減少したことから減収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器用液晶表示部材は、国内生産縮小の影響から関連薬剤は減少しましたが、高機能化が著しい蓄電池用途で放熱資材や絶縁材料に採用拡大があつたほか、機能性コート剤に新規採用があつて増収となりました。

輸送機器関連分野では、国内の自動車生産が緩やかな回復基調にあるなか、車体周りのシール材用樹脂や防振用樹脂が上伸したほか、新型車用途でも軽量化等の環境対応を背景に機能性特殊プラスチックが増加したこと、また安全装置関連で電装部材に新規採用があつたことなどから増収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、製靴関連は依然として末端需要に回復が見られず関連薬剤が苦戦しましたが、化粧品関連は化粧水等の基礎化粧品は低調に推移したものの、ファンデーション等の仕上げ化粧品が好調で同用途の薬剤が伸長したほか、新規分野として室内用芳香剤の容器部材等に採用があり増収となりました。

フィルム関連分野では、菓子用途の汎用軟質包装用フィルムや工業用フィルムは末端需要の低迷や価格競争により苦戦しましたが、生鮮食品や餅・冷凍食品用途で防曇性やガスバリア性の高い高機能フィルムが大幅に上伸し増収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、車両等に使用される繊維バインダー等の薬剤は回復の兆しが見られましたが、産業用フェルトやフィルターに使用される薬剤や衣料用の繊維加工薬剤は繊維の国内加工の減少や海外市場の低迷により減少し減収となりました。

化学工業関連分野では、フィルムラミネート用接着剤やフィルム印刷インキバインダーは国内需要の低迷により苦戦しましたが、国内の生産活動全般に緩やかな回復傾向が見られ、全体として関連薬剤が堅調に推移したほか、接着剤原料等の輸入化学品の増加もあつて増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は175億4千万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億3千万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[建築材事業]

新設戸建住宅の着工件数が住宅ローンの低金利政策効果により好調に推移したほか、集合住宅も相続税対策による影響から特に賃貸住宅需要が堅調で木質什器の関連部材や造作・内装部材が増加したこと、また顧客オリジナル建具も好調に推移したこと、更には連結子会社化によりキョーワ株式会社の売上高が加わったことなどから大幅な増収となりました。

この結果、建築材事業セグメントの売上高は46億7百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億3千9百万円減少し92億7千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億8千5百万円、受取手形及び売掛金が8千8百万円減少し、電子記録債権が6億7千7百万円、有価証券が1億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億1千8百万円増加し62億1千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億5千6百万円、無形固定資産が1億7千9百万円、投資その他の資産が1億8千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、5億7千9百万円増加し154億8千9百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億4千7百万円増加し51億6千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億4千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億9千万円増加し12億9千6百万円となりました。これは主に、リース債務が1億6千万円、繰延税金負債が6千万円増加し、長期借入金が5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、3億3千8百万円増加し64億6千万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億4千万円増加し90億2千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億5千4百万円、利益剰余金が1億1千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億1千3百万円（前連結会計年度は5億6千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億8千7百万円、仕入債務の増加額1億4百万円、減価償却費9千1百万円などの収入に対し、売上債権の増加額5億9千7百万円、法人税等の支払額2億6百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億7千4百万円（前連結会計年度は4億5千9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による4億5百万円、投資有価証券の取得による6千5百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億8千万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる1億2千7百万円などの収入に対し、借入金の返済による1億5千9百万円、配当金の支払額1億2千9百万円などの支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は世界経済の回復を背景に設備投資や輸出が好調なことから息の長い成長を続けており、今後も政府による経済対策や海外需要の増加に応じた国内投資の増勢が続くと見られ、景気は緩やかに拡大するものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは引き続き経営環境の変化に迅速に対応するとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高229億円（前年同期比3.4%増）、営業利益3億1千万円（前年同期比13.8%増）、経常利益4億円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千万円（前年同期比32.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,774,500	※1 888,720
受取手形及び売掛金	6,159,072	6,070,719
電子記録債権	818,842	1,496,340
有価証券	-	102,230
商品及び製品	483,010	533,017
仕掛品	43,392	44,783
原材料及び貯蔵品	44,490	39,323
繰延税金資産	37,187	31,177
その他	52,055	66,747
流動資産合計	9,412,549	9,273,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 611,960	※1 1,525,251
減価償却累計額	△452,165	△483,333
建物及び構築物(純額)	159,794	1,041,917
機械装置及び運搬具	65,558	103,537
減価償却累計額	△38,907	△54,316
機械装置及び運搬具(純額)	26,651	49,221
土地	※1,※3 892,811	※1,※3 892,811
建設仮勘定	588,336	1,200
その他	137,109	194,328
減価償却累計額	△114,915	△133,318
その他(純額)	22,193	61,010
有形固定資産合計	1,689,787	2,046,162
無形固定資産	23,111	203,083
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 3,587,004	※1,※2 3,778,165
退職給付に係る資産	76,181	67,325
繰延税金資産	430	571
その他	121,157	121,062
貸倒引当金	△212	△99
投資その他の資産合計	3,784,561	3,967,025
固定資産合計	5,497,460	6,216,271
資産合計	14,910,010	15,489,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,141,717	※1 3,286,438
電子記録債務	1,439,205	1,390,242
1年内返済予定の長期借入金	※1 46,259	※1 65,491
未払法人税等	132,556	89,209
賞与引当金	57,821	60,792
役員賞与引当金	19,000	23,000
その他	180,015	248,905
流動負債合計	5,016,574	5,164,079
固定負債		
長期借入金	※1 242,200	※1 190,480
リース債務	7,231	167,501
繰延税金負債	449,400	509,690
役員退職慰労引当金	257,878	278,009
退職給付に係る負債	1,408	1,613
再評価に係る繰延税金負債	※3 116,646	※3 116,646
その他	30,982	32,652
固定負債合計	1,105,747	1,296,592
負債合計	6,122,321	6,460,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	4,958,001	5,069,372
自己株式	△533,208	△533,781
株主資本合計	7,581,323	7,692,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093,078	1,247,767
土地再評価差額金	※3 65,377	※3 65,377
為替換算調整勘定	47,908	23,390
その他の包括利益累計額合計	1,206,364	1,336,536
純資産合計	8,787,688	9,028,658
負債純資産合計	14,910,010	15,489,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,922,018	22,148,005
売上原価	18,940,618	19,924,226
売上総利益	1,981,399	2,223,778
販売費及び一般管理費	※1 1,695,710	※1 1,951,411
営業利益	285,688	272,367
営業外収益		
受取利息	11,559	11,062
受取配当金	57,630	64,684
持分法による投資利益	4,499	10,893
仕入割引	4,431	3,973
雑収入	16,392	19,317
営業外収益合計	94,513	109,931
営業外費用		
支払利息	1,515	4,311
売上割引	5,333	5,146
雑損失	3,697	8,100
営業外費用合計	10,545	17,558
経常利益	369,656	364,740
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 1,999
投資有価証券売却益	6	22,444
ゴルフ会員権償還益	2,200	-
負ののれん発生益	19,717	-
特別利益合計	21,923	24,444
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 1,970
特別損失合計	-	1,970
税金等調整前当期純利益	391,579	387,215
法人税、住民税及び事業税	160,207	151,165
法人税等調整額	△15,302	△5,040
法人税等合計	144,905	146,124
当期純利益	246,674	241,090
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	246,674	241,090

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	246,674	241,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,249	154,689
土地再評価差額金	6,480	-
為替換算調整勘定	△17,036	△20,607
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△3,910
その他の包括利益合計	27,898	130,171
包括利益	274,573	371,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,573	371,262
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,439,902	4,821,615	△532,373	7,445,744
当期変動額					
剰余金の配当			△110,288		△110,288
親会社株主に帰属する当期純利益			246,674		246,674
自己株式の取得				△1,007	△1,007
自己株式の処分		28		172	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	136,385	△834	135,579
当期末残高	1,716,600	1,439,931	4,958,001	△533,208	7,581,323

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054,828	58,897	64,739	1,178,465	8,624,210
当期変動額					
剰余金の配当					△110,288
親会社株主に帰属する当期純利益					246,674
自己株式の取得					△1,007
自己株式の処分					200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,249	6,480	△16,830	27,898	27,898
当期変動額合計	38,249	6,480	△16,830	27,898	163,477
当期末残高	1,093,078	65,377	47,908	1,206,364	8,787,688

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,439,931	4,958,001	△533,208	7,581,323
当期変動額					
剰余金の配当			△129,719		△129,719
親会社株主に帰属する当期純利益			241,090		241,090
自己株式の取得				△572	△572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,371	△572	110,798
当期末残高	1,716,600	1,439,931	5,069,372	△533,781	7,692,122

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,093,078	65,377	47,908	1,206,364	8,787,688
当期変動額					
剰余金の配当					△129,719
親会社株主に帰属する当期純利益					241,090
自己株式の取得					△572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,689		△24,518	130,171	130,171
当期変動額合計	154,689	—	△24,518	130,171	240,970
当期末残高	1,247,767	65,377	23,390	1,336,536	9,028,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,579	387,215
減価償却費	50,827	91,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,321	2,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	4,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,845	20,131
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,536	8,855
受取利息及び受取配当金	△69,189	△75,746
支払利息	1,515	4,311
持分法による投資損益 (△は益)	△4,499	△10,893
負ののれん発生益	△19,717	-
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△22,444
売上債権の増減額 (△は増加)	234,799	△597,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,044	△48,137
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,464	△3,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,268	104,585
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,265	48,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,255	7,647
その他	△2,615	94
小計	419,894	△78,594
利息及び配当金の受取額	83,851	75,702
利息の支払額	△1,515	△4,311
法人税等の支払額	△57,090	△206,111
法人税等の還付額	122,683	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,823	△213,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△566,254	△405,683
有形固定資産の除却による支出	△44,660	△410
有形固定資産の売却による収入	-	2,298
無形固定資産の取得による支出	△860	△19,202
投資有価証券の取得による支出	△14,793	△65,748
関係会社株式の取得による支出	△648	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,248	27,300
長期貸付けによる支出	△40,000	△15,000
長期貸付金の回収による収入	4,500	2,080
その他	2,985	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,482	△474,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	127,000
借入金の返済による支出	△32,283	△159,488
長期借入れによる収入	32,000	-
自己株式の取得による支出	△1,007	△572
自己株式の売却による収入	200	-
リース債務の返済による支出	△17,054	△17,770
配当金の支払額	△109,918	△129,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,062	△180,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,517	△17,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,238	△885,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,738	1,734,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,734,500	※1 848,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

- ① 国内子会社 大同工業株式会社
キョーワ株式会社
- ② 海外子会社 産京貿易(上海)有限公司
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、三東洋行有限公司は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における同社の会計期間は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となっております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段……為替予約
- b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるものであります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,548千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

イ 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
建物	18,524千円	15,535千円
土地	307,000千円	307,000千円
投資有価証券	39,019千円	39,676千円

ロ 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	34,004千円	21,555千円
借入金	282,459千円	255,971千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,704千円	63,688千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	125,373千円	126,198千円

4 当社及び連結子会社においては、流動性リスクに備えるため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,913,500千円	1,912,600千円
借入実行残高	—	25,000千円
差引額	1,913,500千円	1,887,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	565,828千円	602,802千円
賞与引当金繰入額	55,883千円	59,806千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	23,000千円
退職給付費用	43,097千円	39,961千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,640千円	20,131千円
貸倒引当金繰入額	△102千円	△112千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1,999千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有形固定資産	—	410千円
無形固定資産	—	1,560千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,624,330	4,051	850	2,627,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,051株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,146	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	55,142	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,591	5.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,627,531	2,432	—	2,629,963

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,432株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	5.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	55,127	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,122	4.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,774,500千円	888,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,734,500千円	848,720千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	29,138	50,425	21,287
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	29,138	50,425	21,287

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	31,334	50,087	18,753
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	31,334	50,087	18,753

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,559,425	944,288	1,615,136
債券	565,980	550,000	15,980
小計	3,125,405	1,494,288	1,631,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,428	389,025	△49,597
債券	—	—	—
小計	339,428	389,025	△49,597
合計	3,464,833	1,883,314	1,581,519

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,079,460	1,277,742	1,801,717
債券	559,460	550,000	9,460
小計	3,638,920	1,827,742	1,811,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,375	66,657	△6,281
債券	49,750	50,000	△250
小計	110,125	116,657	△6,531
合計	3,749,045	1,944,399	1,804,645

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	248	6	—
債券	—	—	—
合計	248	6	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,300	22,444	0
債券	—	—	—
合計	27,300	22,444	0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、事業の種類別に構成されており、「科学事業」及び「建装材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは単一セグメントとしておりましたが、キョーワ株式会社を連結子会社化したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より報告セグメントを、「科学事業」と「建装材事業」に区分する変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,947,988	3,974,029	20,922,018	—	20,922,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,947,988	3,974,029	20,922,018	—	20,922,018
セグメント利益	303,730	158,058	461,789	△176,100	285,688

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,540,489	4,607,516	22,148,005	—	22,148,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,540,489	4,607,516	22,148,005	—	22,148,005
セグメント利益	330,477	123,532	454,009	△181,642	272,367

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	677円41銭	696円12銭
1株当たり当期純利益金額	19円01銭	18円59銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	246,674	241,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	246,674	241,090
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,974	12,971

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,787,688	9,028,658
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,787,688	9,028,658
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数 (千株)	2,627	2,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,972	12,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。